

地方自治法第199条第7項の規定による、財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表いたします。

平成24年11月5日

栃木市監査委員 板倉 安秀

栃木市監査委員 梅澤 米満

記

1. 監査の実施日 平成24年10月4日
2. 監査の対象 財政援助団体（抽出）
大平町商工会
3. 監査の方法
あらかじめ提出を求めた関係する帳簿類、証ひょう書類等について、内容調査、照合、検算等を行うとともに、関係職員等に対する質問等により実施した。
4. 監査の結果
補助の目的に適合した事務事業が執行され、おおむね良好なものと認められた。
以下、これを内容別にあげれば次のとおりである。

(1) 事業の状況及び効果について

大平町商工会は、大平地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした団体である。(昭和35年11月19日設立)

大平町商工会では、地域経済の総合的な改善発展をめざし「会員企業の繁栄・発展を図る。」ことを重点課題とし、地元食材と料理・食品加工の安全性にこだわった飲食・食品加工業者対象の「スローライフ推進事業」、経営者の品質向上を図るための「企業力ランクアップ事業」、大平町建築業組合とタイアップした「地域密着リフォーム事業」への取り組み等を行っており、大平町商工会は市の商工業の発展において多大な役割を担っている。

(2) 会計経理について

平成23年度における市からの補助金(9,000千円)は、商工業の育成、小規模事業者への経営合理化相談業務及び中心市街地活性化事業の促進を目的に交付されたもので、確実に受け入れられており、支出についても、その目的に沿って執行されている。

また、諸帳簿並びに書類は符合しており、おおむね適正に処理されていたが、領収書については宛名、単価、個数など支払いの内容を明確にするよう監査委員より口頭で指導した。

<平成23年度決算状況>

収入	56,354,234円
支出	48,821,079円
次期繰越収支差額	7,553,155円

(3) 要望事項について

本市においては、平成22年3月29日に栃木市、大平町、藤岡町、都賀町との1市3町の合併、平成23年10月1日、西方町との合併を経て、新生栃木市となった。

商工会においても、大平町商工会、藤岡町商工会、都賀町商工会、西方商工会の4町商工会が合併し、効率的な組織運営と財政力の強化を目指す必要があると考える。合併することで、広域的な観点に立ち、新しい地域ニーズを的確に捉え、商工会が地域の総合的な経済団体としての役割を果たすよう要望する。

まずは、会議費の飲食費や旅費の日当など、4町商工会において、支出基準の統一を図ることが喫緊の課題である。さらに、これまでの実績を基に、会員の推移、市からの補助金減額も予測勘案し、健全な財政運営に努められたい。

また、所管課においては、補助金の算定について、市財政課による「平成25年度予算要求要領」別記4に記載されているように、団体等の決算状況を把握し、補助金の額に対して多額の繰越金を計上している団体については、団体の自助努力を促し、減額を検討することとある。商工会合併を念頭に入れ、補助金の費用対効果を把握するとともに、市民の視点から評価し、商工会への適切な指導を徹底されたい。